税制改革の理想と現実

平成 15 年度改正の焦点は外形標準課税の導入

はじめに

総理の諮問機関である税制調査会(政府税調)が6月14日、あるべき税制の構築に向けた基本方針、をまとめ小泉首相に答申した。所得、消費、資産の各税源に対し、税負担の増加を求めている。当然のことだが、政治家や経営者はじめ学者、ジャーナリストらの評判は悪く、政府の経済政策を決めているはずの経済財政諮問会議の批判も強い。

政府税調によると、基本方針は21世紀前半を見据えた望ましい税制についての提言であり数年をかけて法制化したい、という。税は国家が国民に対し強制的に財の提供を求める制度であり、納税者は大いに税制改革論議を深める必要がある。ただし、首相や各界指導者らが改革・改革と大声で喚こうとも現在は決して革命の時代ではない。サッカー狂想曲が示すように、国民は平和な生活を享受している。税制改革論についても理想と現実とを峻別して見極めたほうがいい。そうでないと、税制改革の行方を見誤ることになる。

あるべき税制を示した政府税調

今回の税のあるべき論の視点について、政府税調は自由な経済活動を妨げない税制、適正で簡素な税制、安定的な歳入構造を構築する税制、地方分権と地方税の充実を確保する税制、の4点をあげた。従来、租税政策の原則として主張してきた公平、中立、簡素の理念を否定したわけでも変更したわけでもない。しかし、今日的な租税改革の課題を強調したことは確かであり、その点に政府税調の意気込みが表れている。すなわち歳入財源の確保であり、地方税の充実である。各税目の改革提案をみれば一目瞭然であり、すべて増税論で統一した。いま減税をしたところで景気刺激効果は期待できない、そんなことよりも財政の破綻的な状況、あるいは少子高齢化などともなう財政需要の増大を直視せよ、というわけである。あえて世論に抗し正論を述べた事実、税調答申の意義があった。

政府税調が今回の答申づくりに着手した直前、いまから約7ヵ月前のことだが、じっくり石税調会長から税制改革の考え方を聞く機会を得た。答申には、そのときの石会長の心意気が如実にでていた。小泉首相は本気で改革に取り組もうとしている、このときを逃して税革はできない、税調の抜本的改編も必要になるかもしれない等、石会長は熱っぽく語っていた。政府税調の基本的方針に財政諮問会議のメンバーらから異論が出たとき石会長は、学者としての志が欠けていると述べたほど、税制改革への思い入れがあった。

政府税調の答申が行われたころ、かねて財政政策のあり方等について教示をえてきた吉

田和男教授から新著「日本人の心を育てた陽明学」を恵贈いただいた。早速、拝読、真の指導者の登場を訴える吉田教授の心に感銘し、今回の税調答申の取りまとめを指導した人たちの志に改めて思いもいたした。この10数年来、グローバリズムとかIT革命とか異端国家の開放とかを理由に、実は名声と地位を得ることに走り回ってきた多くの学者、ジャーナリストらを知るだけに、筆者にとっては清涼剤であった。いわゆる体制の側に身を置かならば、いまはポピュリズムに従わざるをえない時代、と思うだけにである。

ともあれ、政府税調は、いわゆるケインズ主義的な財政刺激政策を明確に否定した。税は広く薄く負担すべきであると主張し、社会保障などあらゆる分野で大胆な歳出削減を訴えている事実からみても、それは歴然としている。すなわち答申では、たとえば所得税の増税や消費税の充実を指摘し、どちらかといえばサプライサイダーの側での財政改革を提案し、竹中経済財政担当相らが同調せざるをえない論理を展開した。ただし、個人所得課税の累進構造の見直しを否定し、法人所得課税の減税論を封じている。その意味では、シカゴ学派の論理ともいえない。あくまでも日本の財政事情を考慮し、現実的な提案を行ったと評すべきだろう。もちろん財政至上主義と批判されることになる。

これに関連し、答申批判派は今回の答申を財務官僚主導の論文と決め付けている。そういう面は否定できないし、それが真実とした場合でも、答申を高く評価したい。なぜならば、米国の投機至上主義者らが日本は異端国家であるとして改革・開放を要求して以来、わが国では官僚が志を失ってしまい、行政についても政治や世論に迎合する発言を優先する風潮となってしまう、その結果、議会制民主主義を危うくさえしている。しかもポピュリズムに支配されるメディア等はあるときは政治家による行政改革を説き、あるときは政治家の行政介入を非難しているが、そこには安易な体制批判だけがあり、真に改革を追求する志はみられない。この無責任時代に、官僚たちが官僚としての責任を自覚し富の再分配までを主張して改革案を提案したとすれば、日本いまだ亡びずと考える。いうまでもなく、最終決定機関は議会である。

改革の志を消す大衆主義の限界

いかに官僚らが理想に燃えた税制改革案をまとめたとはいえ、納税者は率直かつ自由に意見を述べるべきである。そのことによって結果として、よりよき税制改革が可能となる。ただし、わが国の場合、世論は極めて情緒的であり政治は世論に流されがちである。石税調会長は小泉首相に改革を賭けているが、筆者はあまり首相を信用していない。高き志あるメディア等が、高き志ある人たちの税制論を積極的に取り上げることに期待したい。

筆者にも若干の私見がある。第一は法人所得課税の問題である。事業税での外形標準課税導入論には大賛成だが、法人課税率の引下げを否定しているのはいかがなものか。答申は税制を必要とする条件に経済のグローバル化をあげているのだから、法人税率の引下げを主張すべきだった。わが国の税収における法人所得課税の負担割合は、あまりにも高すぎる。大衆主義の抵抗を排し、個人所得課税や消費課税に課税源を移すべきである。

第二は、個人所得課税の問題である。この基本的方向について、基幹税として果たすべき財源調達機能を喪失しかねないとし、免税率の引下げや住民税の見直しを求めたのは正しい。景気対策として行った4兆1000億円規模の恒久的減税廃止を提案したのも理解

できる。ただし、所得再分配の機能回復にまで言及、その論理的帰結として累進緩和を否定したのは理解できない。今回の答申はケインズ主義とはいえないと評したが、個人所得課税論は伝統的なケインズ主義論に染まっている。実際にも補論で二元的所得税を実質的に否定し、包括的所得税論の立場を明確にした。期待はしていないが、構造改革論者の小泉首相、あるいはサプライサイダーの竹中経済財政担当相の考えを聞きたい。

答申が示した個人所得課税論の最大の問題は、人的控除の改革論である。議論不足というよりも、結論が出せなかったのだろうが、いわゆる男女共同参画社会の形成を強調し、配偶者控除の是正を論じたのは一面的すぎる。配偶者控除は扶養控除と同額だし、扶養による担税力の減殺に配慮するという意味では扶養控除と同じである。また、扶養控除についても、所得再配分を主張するならば否定しにくいはずである。人的控除に関する記述が極めて曖昧になったのは、税調答申の責任者の志の限界を示していた。米国では夫婦合算課税を行っており、わが国よりもはるかに大きく妻(配偶者)の座に配慮している、という事実を指摘しておきたい。

．平成 15 年度改正の監視を

大いに論ずべき政府税調答申だが、政府税調は中長期の課題として実現したい、と述べている。また、小泉首相は平成 18 年度までに法制化する意向を明らかにした。そして平成 15 年度改正では配偶者控除等の整理、外形標準課税の導入、研究開発投資減税等の集約、相続税の見直し、などを課題にすると述べた。当然のことである。答申案を実施するとすれば法人所得課税で約 1 兆 5000 億円、個人所得課税で約 5 兆円、消費税と相続税で約 1 兆円の増税になるのではないか。こんな増税を直ちにできるはずはない。いや、野党や経済財政諮問会議などの圧力によって、減税先行の年度改正で終わる危険すらある。

いずれにしても納税者としては、政府税調の基本答申を正しく認識するとともに、来年度税制改正の行方を監視しなければならない。政府の景気底入れ宣言のあと、かえって内外景気に警戒材料が強まっているので、理想論だけ追求しても意味はないのかもしれないが、歳出を削減してでも法人課税を軽減することはできないか、個人所得課税のフラット化はできないか、二元化はできないか、等の問題意識である。要は、聖域なき税制改革を断行するとの小泉首相の発言を活用し、サプライサイド理念での税制改正も一歩でも前進させることである。それには政治家や官僚に、日本人の心としての志が不可欠である。しかし、たぶんないものねだりだろう。やはり、日本の将来は暗くみざるをえなくなる。

とても、志ある税制改革とはいえない来年度改正の課題だが、主要テーマは事業税の外形標準化である。法人事業者は事業税で均等割負担をしているとはいえ、約 70% が赤字決算を続け実質的に事業税負担を逃れている。原因は個人所得の累進構造にもあり複雑だが、大半の企業が自治体の行政サービスの対価を負担していないのは不合理である。全国知事会が強く実現を要求し、すでに自民党税調が導入を約束した現在は、まさに実現の好機と考えられる。議会と公務員制度の大改革を行った上で、この程度の税制改革もできないようであれば、以降、小泉首相は税制改革を含めて行革を断行する、等の言葉を述べるべきではないだろう。

(産経新聞客員論説委員 五十畑 隆)